

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の開発			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	技術調査課			課長 石原 康弘	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針2017(H29.6閣議決定)、国土強靱化アクションプラン(H29.6国土強靱化推進本部決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災をきっかけとして国による市街地液状化対策への補助や企業による宅地液状化対策工法の開発等が進んだが事前防災としての液状化対策は進んでいない。産官民それぞれの取り組みによる液状化対策を推進するためには液状化リスクに気づくことが重要だが、気づきを得ることが可能となる大縮尺の液状化ハザードマップの作成手法は示されていない。そのため、リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の技術開発を行い、地方公共団体が液状化ハザードマップを作成するためのガイドラインを策定することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の開発のため、以下の技術開発を行う。 ①液状化危険度評価や検証に情報を利用することを前提としたデータの蓄積方法のルール化 ②液状化危険度評価値を面的に補間する手法やその妥当性の検証手順の検討 ③社会インフラ分布等を考慮した相対的な液状化危険度評価の検討 ④リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ表現方法の検討 ⑤液状化被害発生による社会影響度評価の検討								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	39			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	39	0		
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	37.6							
	職員旅費	1.4							
	計	39	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法に関する技術資料・ガイダンス等の策定	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法に関する技術資料・ガイダンス等の策定件数	成果実績	件	-	-	-	-	3
			目標値	件	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公表された技術資料・ガイダンス等								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	0	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法に関する研究項目の終了件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	X/Y	-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		137 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	92.2	93.8	96.8			-		
			目標値	%	80	80	80			90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産官民でリスクコミュニケーションを取り、液状化リスクの気づきを得るための基図の作成であるため
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体に統一された評価の手法を作成するため
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	液状化被害ハザードマップの作成手法の確立であり、宅地耐震化を促進するため
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0045)				

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	技術調査課			課長 石原 康弘	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) ・「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」(平成29年6月9日閣議決定) ・「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定) ・第4期国土交通省技術基本計画(H29.3) ・国土交通省生産性革命プロジェクト(H29.1)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度経済成長期以降、大量の住宅団地が計画的に整備され、郊外住宅市街地を形成している。これらは現在、経年に伴う住宅・住宅地の老朽化、純化された土地利用と生活ニーズの乖離、空き家の増加、公共交通機関の衰退等のオールドタウン化が進行しているが、一方で、計画開発による公共施設整備率の高い、都市の貴重な資産である。本事業では、郊外住宅市街地の再生を実現する上での技術的課題を解決するための技術研究開発を行い、郊外住宅市街地の再生の実現を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	郊外住宅市街地の再生(再生目標:安全の確保、多世代コミュニティの形成、居住者のQOLの向上)を実現する上での技術的課題を解決するため、①既存住宅の長寿命化に係る耐久性向上技術、②造成宅地の盛土・擁壁の耐震安全性の確保技術、③共同住宅の住戸の空間拡大技術、④既存ストックの高齢者・子育て施設等への転用技術、⑤新モビリティを活用した高齢者等の移動環境の向上技術の開発を一体的に行う。これらの成果を住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等への反映を図ることを通じて、多極ネットワーク型の都市のコンパクト化の実現に向けて、郊外住宅市街地の再生を推進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	36			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	36	0		
	執行額								
	執行率(%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)									
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	35							
	職員旅費	1							
	諸謝金	0							
	委員等旅費	-							
	計	36	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 34年度
	住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等への反映	住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等への反映数	成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	2	6	
		達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	成熟社会に対応した郊外型住宅団地の再生技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	-	-	-
当初見込み		-	-	-	-	-	3	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X : 執行額(予算額) 百万円 Y : CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術に関する研究項目の終了件数	単位当たりコスト					-	12	
		計算式	/				-	36百万/3件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		137 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	92.2	93.8	96.8		-
			目標値	%	80	80	80		90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

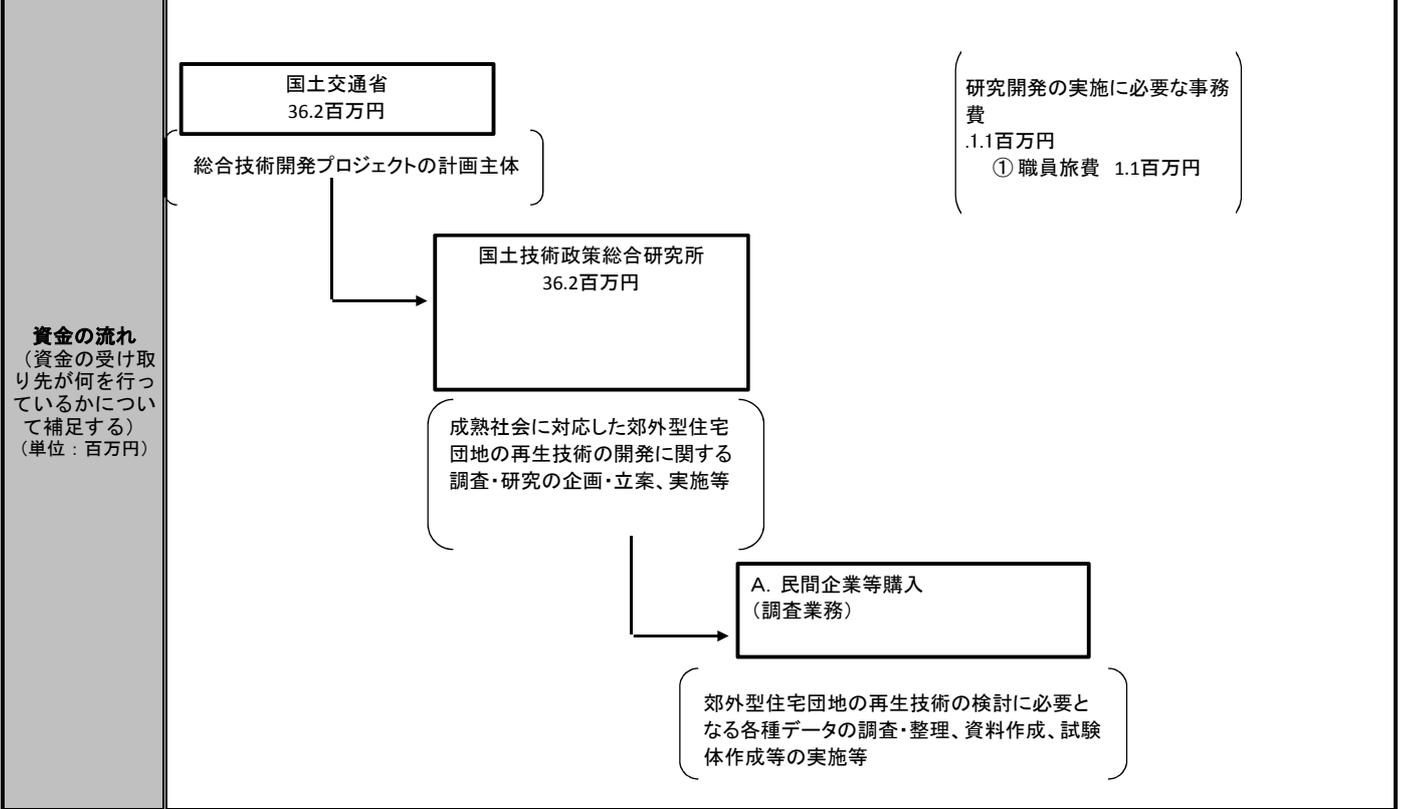
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高度経済成長期に形成された郊外住宅市街地は現在、住宅・住宅地の老朽化、純化された土地利用と生活ニーズの乖離、空き家の増加、公共交通機関の衰退等のオールドタウン化が進行しているが、計画開発による公共施設整備率の高い、都市の貴重な資産である。多極ネットワーク型の都市のコンパクト化の実現が社会的に求められており、そのためには、郊外住宅市街地を郊外の拠点として再生(安全の確保、多世代コミュニティの形成、居住者のQOLの向上)することが必要であり、ニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	郊外住宅市街地のオールドタウン化は全国共通の課題であり、課題の解決には、科学的かつ実証的な技術開発を行い、成果を国の住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等に反映させることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高度経済成長期の都市への人口流入の受け皿として、都市郊外に大量に供給された住宅団地は、国策として整備されたものである。経年に伴い、そのオールドタウン化が進行しているが、公共施設整備率の高い、都市の貴重な資産である。計画開発された郊外住宅市街地の再生と、それらを郊外の居住拠点とした多極ネットワーク型の都市のコンパクト化の実現は、必要かつ優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0046)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	技術調査課			課長 石原 康弘		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月閣議決定) 第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(H29.3)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少、少子高齢化による担い手不足の状況下、建設現場の生産性向上による働き方改革の推進は喫緊の課題となっている。AIやIoTの効果的な活用方策の研究、時空間的なデータ管理を考慮した3次元情報基盤の構築により建設生産システムの高度化を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年技術の進展が著しいAIやIoTを活用することで、建築生産システムの高度化を図る。建設生産システムの業務プロセスにおけるAIの適用可能性を検討し、画像データを活用した施工状況の把握、適切な工期設定、オペレータの操作データ分析による効率化、及びこれらの成果を高度に活用するための情報連携技術を開発する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	63					
		前年度から繰越し	-	-	-	63				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲63					
		予備費等	-	-	-					
		計	0	0	0	73	0			
	執行額				0					
	執行率(%)									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)										
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	10								
	職員旅費	0.3								
	諸謝金	-								
	委員等旅費	-								
	計	10	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する技術基準等への反映	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する技術基準等への反映数	成果実績	-	-	-	0	-	-	
			目標値	-	-	-	0	-	3	
			達成度	%			-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	0	-	-		
当初見込み		-	-	-	0	0	2			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位当たりコスト	単位当たりコスト								
	計算式	X : 執行額(予算額) 百万円 Y : AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究項目の終了件数	/							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		137 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	92.2	93.8	96.8		-
			目標値	%	80	80	80		90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少、少子高齢化による担い手不足の状況下、建設現場の生産性向上による働き方改革の推進は喫緊の課題となっており、建設生産システムの高度化を図る必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	調達の高度化、情報連携の高度化に係る成果については主に発注者支援に資するものであり国が技術開発する必要がある。また、施工管理の高度化については、成果をオープンデータとして公表する予定であり、そうした環境整備は国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少、少子高齢化による担い手不足の状況下、建設現場の生産性向上による働き方改革の推進は喫緊の課題となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	H29補正分を繰り越している。H30の早い時期に執行する。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、技術開発により建設生産性向上にどのように結びつか明確にしたうえで、実施すべきと評価された。	
	改善の方向性	・事前評価結果を踏まえ、研究を実施する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	国土交通省 (新30 - 0047)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	新技術導入促進に関する経費			担当部局庁	大臣官房 総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課 技術政策課	石原 康弘 吉元 博文			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2017、科学技術基本計画、国土交通省技術基本計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実用段階に達していない技術シーズや要素技術の現場実証を行い、技術シーズの実用化や新技術の現場実装を推進することにより、公共工事における新技術の活用を推進し、もって公共工事の品質確保、安全性向上に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	公共工事における新技術の活用推進のために、3次元モデルの普及と新技術の導入や新技術の現場実証(新技術導入促進(Ⅱ)型)にて発注する工事、NETISテーマ設定型における実証、マッチングによる新技術の現場試行等)、点検記録作成支援ロボットの活用等を行い、現場実証・試行を行った技術の効果について検証・評価することによって、当該工事の品質向上や他の公共工事への適用性について確認する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1,180			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	1,180	0		
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	1,180							
	計	1,180	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	新技術、新材料、新工法を活用して工事等を実施する	新技術、新材料、新工法を活用した工事等の件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	現場実証等を実施した技術の報告件数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	180		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位あたりコスト=X/Y X: 当年度執行額(単位:百万円) Y: 報告件数	単位あたり コスト	百万円/件	-	-	-	6.6		
		計算式	X/Y		-	-	-	1180/180	
政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
施策	41 技術研究開発を推進する								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			目標を達成した技術開発課題の割合		%	92.2	93.8	96.8	-		
			目標値		%	90	90	90	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
			KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
			成果実績								
			目標値								
達成度		%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省では、平成29年を「生産性革命元年」とし、省を挙げて生産性革命プロジェクトを推進している。生産性を向上させるため、新技術の現場実装を推進する必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事全体に係る取組であるため、施策の推進や効果等の検討等は国が行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生産性向上により、国民の安全と成長を支える建設現場を維持・発展させるための施策は、極めて公益性が高く、国において優先的・先進的に行うべき事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
所管府省名	事業番号	事業名

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	高精度測位技術を活用した自動離着陸システムに関する技術開発			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	技術政策課	課長 吉元 博文			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号) 第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号) 第13条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定) 宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 等				
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年度より準天頂衛星システムが4機体制でサービスを開始予定となっており、高精度測位技術を交通運輸分野で活用するための技術開発を促進させていく必要がある。また、IoT、AI等近年の情報通信技術の進展を背景に、海上輸送においても自動化技術を導入し、人的要因による海難事故の防止、船員の労働環境の改善等へ対応することが求められている。本研究開発では、船員の作業負担の大きい船舶の離着陸への自動化技術の導入により、これら課題へ対応することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上交通システムに高精度の位置測位技術(準天頂衛星等)を適用し、信頼性の高い船舶位置情報の取得を可能とするための技術開発を行うとともに、これにより開発船舶搭載機器と自動操船技術(操船装置及び操船指令装置)とのインターフェースの検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	21			
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	0	21	0		
	執行額	-	-	-					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	-					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
技術研究開発委託費	20								
技術研究開発調査費	0.4								
委員等旅費	0.3								
職員旅費	0.2								
諸謝金	0.1								
その他	0	0							
計	21	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度
	学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1件以上とする。	公表件数	成果実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-		1
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「高精度測位技術を活用した自動離着陸システムに関する技術開発」の研究成果報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	準天頂衛星等の高精度測位技術を活用した自動離着陸システムの構築のための基本仕様の作成を行うための解決済みの技術開発課題件数		件	-	-	-			
			件	-	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(見込みの場合は予算額) / 技術開発課題の件数						百万円/件	-	-
		計算式	執行額 / 活動実績	-	-	-	21/1		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値		%	80	90	90	-	90
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
			本事業は、公共交通システムの高度化に関する技術開発を実施するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)						
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								-
	達成度		%	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、交通分野における準天頂衛星システムの利活用の促進を図るとともに、船員の高齢化・減少が進む中、特に船員の負担の大きい離着岸時における船員の負担を軽減するものであり、社会的ニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策は、特定の地域のみを対象としたものではなく、わが国全体の海上交通システムに係る安全性・信頼性の高い技術の確立を目的としており、本研究成果は、将来的に安全基準策定のベースとなるところ、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策は、海上物流の高度化を図るものであり、未来投資戦略2017にある、自動運航船を社会に取り入れるための研究開発に該当するところ、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	下水道管路を対象とした総合マネジメントに関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	下水道研究部 下水道研究室			室長 岩崎 宏和	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第7条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針2017、未来投資戦略2017(平成29年6月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の実状にあった点検調査技術の選定手法及び維持管理情報の活用手法を提案することで、適切な管路マネジメントサイクルの構築の実現と管路システムの持続的な機能確保及びコスト最適化を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・現地における効率的な点検調査を推進するため、布設条件や管材の種類など都市の状況に応じた点検調査技術の選定手法を開発する。 ・適切な管路マネジメントサイクルの構築の実現を支援するため、維持管理情報を活用した計画・設計・施工・維持管理の最適化手法を提案する。 ・上記の成果を基にマニュアルを作成し、地方公共団体に提供する。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	17	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
試験研究費		16							
職員旅費		1							
その他		0	0						
計		17	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、下水道管路のマネジメントに関する手引き等を3本策定する	下水道管路のマネジメントに関する手引き等の策定数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	下水道管路を対象とした総合マネジメントに関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	2	3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円) / 下水道管路を対象とした総合マネジメントに関する研究項目	単位当たりコスト	-	-	-	-	8.5		
		計算式	/	-	-	-	17百万円/2		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値		%	-	-	-	-	-			
		目標値		%	-	-	-	-	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績		-	-	-	-	-	-				
	目標値		-	-	-	-	-	-				
	達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	膨大な管路ストックを限られた予算・人材の中で適切に管理していくことが求められており、管路マネジメントの効率化及びコスト最適化を図ることは社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	点検調査技術の選定や維持管理情報の活用方法に関する明確な基準やガイドラインは無く、特に下水道職員数が限られる中小都市の地方公共団体では技術的な判断ができないため、効率的かつ経済的な管路マネジメントを推進していくために国による技術的な支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2017や未来投資戦略2017においても、「快適なインフラ・まちづくり」を戦略分野として、政策資源を集中投入し、老朽化施設の更新において効率性と安全性を両立させ、安定した維持管理・更新を浸透させていくこととしており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、インフラの老朽化・維持管理に社会の関心が集まる中、時宜を得たものであり、特に地方中小都市において管路マネジメントに問題を抱えている現状をふまえ、今後の人口減少下での管路の総合マネジメントを示すという重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0050)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
17百万円

- ・下水道管路の異常発生の原因分析及び
診るべき異常の抽出と必要な点検調査技
術の検討
- ・改築修繕工法別の性能面・施工面等の特
性の整理
- ・改築修繕の際に配慮すべき内容の検討

事務費 1百万円

- ①試験研究費 0.4百万円
- ②職員旅費 0.6百万円

A. 民間企業(2社)
16百万円

- ・下水道管路管理における道路陥没や閉
塞等のリスクの種類・大きさの抽出、リス
ク毎の異常発生傾向の整理
- ・改築修繕における工法の整理、改築修
繕後の施設の健全性の実態調査

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	大規模地震に起因する土砂災害のプレアナリシス手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	土砂災害研究部 砂防研究室			室長 内田 太郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土交通省防災業務計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震発生時の緊急な対応を迅速かつ効率的に進めるために想定地震における大規模な斜面崩壊を含む斜面崩壊の発生状況を地形、微地形、地盤条件、地震動特性から事前に推定することができる手法の開発を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の大規模地震時では大規模な斜面崩壊が被害拡大の主要因のひとつとなっている。国総研土砂災害研究部では多発するがけ崩れを対象に地震時斜面崩壊危険度評価システムを構築し、精度を検証してきた。しかし、同システムでは大規模斜面崩壊については評価できない。そこで、本研究では、地震発生時の緊急な対応を迅速かつ効率的に進めるために想定地震における大規模な斜面崩壊を含む斜面崩壊の発生状況を地形、微地形、地盤条件、地震動特性から事前に推定することができる手法を開発する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	13			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	13	0		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	12							
	職員旅費	1							
	その他	0	0						
	計	13	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに「土砂災害危険箇所における緊急点検に関する手引き」に本研究により確立した推定手法を活用した点検方法の項目を1つ追加する。	・手引きへの反映等	成果実績	項目	-	-	-	-	-
			目標値	項目	-	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	斜面崩壊の発生状況を事前に推定することができる手法の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円) / 斜面崩壊の発生状況を事前に推定することができる手法の開発に関する研究項目	単位当たりコスト	-	-	-	-	13		
		計算式	/	-	-	-	13百万円/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合		実績値	%	-	-	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震発生直後に斜面崩壊の発生状況を速やかに推定しておくことは、地震による被害を最小限にするために必要不可欠であり社会のニーズを的確に反映している。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震発生直後の被害状況把握のための現地調査の実施や地震時斜面崩壊に関する研究の取り組みなど十分な経験を有しており、大規模地震後の災害復旧のために国土交通省のニーズに合わせた対応を実施することができることから、国総研が行うことは効果的である。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省防災業務計画第3編第2章第1節では「地震が発生した場合、地震情報等及び被害情報を迅速、広域的に収集・連絡するものとする」と示されており、これに資する技術開発のため本事業の優先度は高い。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。														
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																	
	競争性のない随意契約となったものはないか。																	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-																
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-																
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-																	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-																
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-																
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-																
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 20%;">所管府省名</th> <th style="width: 30%;">事業番号</th> <th style="width: 50%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名														
	所管府省名	事業番号	事業名															
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、熊本地震における土砂災害の発生や首都直下地震等の大規模地震の想定といった背景から高い必要性が認められ、プレアナリシスの結果は地震発生時の速やかな被害概況把握のみならず、今後の減災対策への活用が期待されることから、重要かつ発展性のある研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 															
	改善の方向性	-																
外部有識者の所見																		
行政事業レビュー推進チームの所見																		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0052)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
13百万円

地震発生時の緊急な対応を迅速かつ効率的に進めるために想定地震における大規模な斜面崩壊を含む斜面崩壊の発生状況を地形、微地形、地盤条件、地震動特性から事前に推定することができる手法の開発を行う。

事務費 1百万円

①職員旅費 1百万円

A. 民間企業
9.0百万円

国内外で発生した地震時大規模斜面崩壊の複数事例を対象として地質や地形及び地震動等のデータを用いて統計分析を行う。

B. 民間企業
3.0百万円

斜面崩壊が発生する前兆と考えられる地形情報の抽出可能性を分析するために地形解析を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	建築物の外装・防水層の長寿命化改修に資する既存RC部材の評価技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	建築研究部 材料・部材基準研究室			室長 脇山 善夫		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外装・防水層の改修工事における既存部材の評価方法・基準の整備及び、改修工事仕様の決定に必要な建築物の調査技術の整備を行い、外装・防水層の改修における耐久性等の要求性能の確保、改修部分の長寿命化による改修サイクルの長期化、建築物のライフサイクルコストの低減を推進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築物の維持管理の主たる実施項目である外装・防水層の補修・改修における品質確保及び補修・改修層の耐久性の向上、さらには建築物の長寿命化のため、外装・防水層の補修・改修工事において下地となる既存部材(コンクリート、モルタル、既存仕上げ等)について補修・改修時の要求性能の明確化及び診断基準の整備を行い、補修・改修層の品質確保及び耐久性の向上を図る。また、改修工事の際に散逸している場合の多い新築及び過去の改修工事の記録を効率よく補足し、改修仕様の決定に必要な建物の調査技術について検討・整備する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	11	0			
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
試験研究費		10								
職員旅費		1								
その他		0	0							
計		11	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、外装・防水層の改修工事における既存部材の調査・評価方法に関する技術資料を1本策定する	外装・防水層の改修工事における既存部材の調査・評価方法に関する技術資料等の策定数	成果実績	本	-	-	-	-	-	
			目標値	本	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	外装・防水層の改修工事における既存部材の調査・評価方法に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	2			
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額(百万円) / 外装・防水層の改修工事における既存部材の調査・評価方法に関する研究項目	単位当たりコスト	-	-	-	-	5.5			
		計算式	/	-	-	-	11百万円/2			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合		実績値	%	-	-	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会においてストック重視の住宅政策の下、建築物の外装・防水層の長寿命化に向けて、改修工事における既存部材の評価方法・基準の整備を図る重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	補修・改修工事は小規模の会社が請け負う事が多く、建築物の劣化状態等の診断や補修・改修工法の適切な決定等においてのノウハウの蓄積が困難であることから、国総研が診断手法や診断基準を確立し、技術水準の確保のための支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラ長寿命化基本計画」が平成25年に策定され、老朽化した建築物ストックに対し適切に補修・改修を行っていくことが求められている。建設から30年以上が経過した建築物ストックが近年増加しており、これまでの築年数の浅い建築物ストックへの対応と比較して劣化が進行したストックへの対応が喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、ストック重視の住宅政策の下、建築物の外装・防水層の長寿命化に向けて、改修工事における既存部材の評価方法・基準の整備を図る重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0053)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
11百万円

躯体保護効果が期待される外装・防水層は構造躯体と比して耐久性が低く、建築物の長寿命化において重要であるため、改修後の品質確保・耐久性向上に資する改修下地となる既存部材の評価技術の開発及び改修仕様の決定に必要な建物の調査技術について検討・整備する。

事務費 4百万円

- ①試験研究費 3百万円
- ②職員旅費 1百万円

A. 民間企業(2社)
7百万円

経年後の既存部材の保有性能に関する実態調査業務および既存部材の状態による外装・防水層の性能への影響の検証のための試験体の試設計及び製作業務を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	都市研究部 都市計画研究室			室長 勝又 済	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	都市緑地法等の一部を改正する法律(平成29年6月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の緑の総量が大幅に減少している状況において、緑の効用を効果的に発揮させるために、「緑の質」に着目して、都市の緑地等の多面的な効果を定量的に評価する手法を開発し、緑の保全・創出による良好な都市環境の形成を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市の緑の総量の大幅な減少により、都市環境の改善に寄与する緑の効用が大幅に低下している中、地球温暖化等により都市環境問題は厳しさを増している。本研究は、少なくなった緑の効用を効果的に発揮させ都市環境の改善を図るために、都市の緑の状況を、総量だけでなく効果の違いを把握できる「緑の質」に着目して広域的に調査する手法を開発し、その緑の多面的な効用を定量的に評価する技術を開発する。これにより、都市緑地法等による施策展開の推進基盤の充実を図り、地方公共団体による緑の保全・創出による良好な都市環境の形成を支援するものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	17			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	17	0		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	16							
	職員旅費	1							
	その他	0	0						
	計	17	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、定量的な評価に基づく緑地の保全・創出計画のためのマニュアル案1本を作成する	定量的な評価に基づく緑地の保全・創出計画のためのマニュアル案の数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円) / 緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究項目	単位当たりコスト	-	-	-	-	17		
計算式		/	-	-	-	17百万円/1			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、都市緑地等は減少、都市環境が悪化傾向にあり、対策の強化を図ることは社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市緑地法に基づく良好な都市環境の形成は国の課題である。また、地方公共団体を支援する関係マニュアル類を整備し知見・技術力が集積した国が実施することが効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年厳しさを増す都市環境問題に対し、都市緑地法に基づく施策ツールを用いてよりの確に対応していくためには、緑の多面的な効果を定量的に評価するための調査研究の推進が必要であり、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、都市気候の変化や都市空間の変容等により緑の必要度が高まっている中、緑の質・量の両者を総合的に評価する手法を開発するタイムリーかつ重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0054)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
17百万円

・緑の定量的な計測技術の高度化
・緑地等の多面的効果の評価手法の総合的な検討及び延焼遅延効果についての個別評価手法の検討。

事務費 4百万円

- ①試験研究費 3.6百万円
- ②職員旅費 0.4百万円

A. 民間企業
9.5百万円

緑の定量的な計測技術の高度化の検討に必要な航空レーザー計測サンプルデータの取得及び市街地類型別の緑量分布図の作成。

B. 民間企業
3.5百万円

緑地による延焼遅延効果検討のための緑量データ変換ツールの作成。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	住宅研究部 住宅生産研究室			室長 布田 健	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	バリアフリー新法 品確法 高齢者等配慮等級				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本研究は、住宅・建築のバリアフリー効果の見える化手法の確立を目的に、住環境における活動のしやすさ(=生活容易性、移動容易性、介助容易性)を、身体活動量を指標としたバリアフリー環境評価プログラムを用いて定量的に把握し、ライフステージに即した居住者の健康維持増進につながる技術の検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本研究は、身体活動量を指標としたバリアフリー環境評価プログラムを用いて定量的に把握し、ライフステージに即した居住者の健康維持増進につながる技術の検討を行うものである。事業の概要は以下の通り。</p> <p>1) 評価方法の検討、評価項目の抽出、評価項目の数値化</p> <p>2) 評価ツールの検討・開発、施策に向けた検討</p> <p>3) 評価ツールの最適化・実用化及び施策に向けた提案を行う。</p> <p>これらの検討結果から、効果的(改修コスト、介護コスト、活動量等の総合的な効果)、合理的(例:身体機能別に見たバリアフリー水準の設定等)な、バリアフリー改修法など施策に向けた提案を行う。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	14			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	14	0		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	13							
	職員旅費	1							
	その他	0	0						
	計	14	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、効果的、合理的なバリアフリー改修法に関連するガイドライン(案)を1本策定する	効果的、合理的なバリアフリー改修法に関連するガイドラインの策定数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立に関する研究項目の終了件数	活動実績		-	-	-	-	-	-
		当初見込み		-	-	-	-	3	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額(百万円) / ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立に関する研究項目		単位当たり コスト		-	-	-	4.7	
		計算式	/		-	-	-	14百万円/3	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合		実績値	%	-	-	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本研究は、高齢化が急速に進む中で、ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立を目標としており、社会的ニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築関連法令への技術基準の反映等を行うことから国で実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画(全国計画)(H28.3閣議決定)において掲げられている「高齢者が自立して暮らすことができる住生活の実現」を踏まえ、住宅のバリアフリー化、高齢者の身体機能の状況を考慮した部屋の配置等が求められており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、超高齢社会に向かう日本において、バリアフリー環境評価ツール等の検討・開発により、新しい視点からバリアフリー効果を見える化する研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0055)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
14百万円

本研究は、住宅・建築のバリアフリー効果の見える化手法の確立を目的に、住環境における活動のしやすさを、身体活動量を指標としたバリアフリー環境評価プログラムを用いて定量的に把握し、ライフステージに即した居住者の健康維持増進につながる技術の検討を行う。

事務費 5百万円

- ① 試験研究費 4百万円
- ② 職員旅費 1百万円

A. 民間企業
9百万円

バリアフリー環境評価プログラムについての概念整理(評価ツールのあり方、負担と活動量の関係等)を外部の有識者等へのヒアリングから行った上で、評価項目(生活行為や動作)を抽出する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	港湾施設研究室			室長 宮田 正史		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模地震を対象とした港湾施設(係留施設)の即時被害推定手法を確立することを目標としている。研究成果を実用化することにより、港湾防災部局(国土交通省港湾局、全国の港湾管理者等)が、現地からの被害報告が入る前に、広域にわたる港湾の被災範囲や各港湾における係留施設の被害程度の推定結果を活用し、手回りの少ない初動態勢や対応方針を速やかに決定できるようにすることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東南海・南海地震など、多数の港湾で同時に甚大な被害をもたらすような大規模地震が発生した場合、港湾防災部局(国土交通省港湾局、全国の港湾管理者等)は現地からの被害報告がほとんどない中で、被害調査の優先順位、航路啓閉・緊急物資輸送経路、利用可能な係留施設を想定しつつ、初動体制や対応方針を短時間で決定する必要がある。しかしながら、地震が夜間に発生した場合や、余震や津波により現地港湾に近づけない場合は、地震直後の現地被害情報の入手は困難であるものの、現地に立ち入らずに被災直後に被害を推定可能な確立された手法は従来存在しなかった。このため、短時間で初動態勢や対応方針を速やかに決定するためには、多数の港湾における多数の係留施設の被害程度を短時間(15分程度)で推定し、かつ緊急物資輸送等の搬出入に利用できる可能性の高い係留施設を一定の精度で抽出可能な技術が必要である。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	9				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	9	0			
	執行額		-	-	-	-				
	執行率(%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	8	-	試験研究費(8.3)、職員旅費(1.1)						
	職員旅費	1	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	その他	0	0							
	計	9	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	大規模地震による港湾施設の被災程度について、即時被害推定手法により試算及び結果の情報提供を行う、国際戦略・国際拠点港湾(ただし、想定震度が6弱以上)の数	成果実績	箇所	-	-	-	-	-	-	
		目標値	箇所	-	-	-	-	-	6	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	港湾研究部 研究・活動の方針 3.1 ⑤[http://www.nilim.go.jp/japanese/organization/kouwan/houshin_kouwan.pdf]									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	港湾施設の被災程度と地震の関係について検討する港湾の数		活動実績 当初見込み	項目	-	-	-
		項目	-	-	-	1	3

単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	当初予算額(百万円)÷大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究項目の終了件数		単位当たりコスト 計算式	百万円 百万円/項目	-	-	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進							
	施策	4.1 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎年	
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施により、大規模地震を対象とした港湾施設(係留施設)の即時被害推定手法を確立することは、手戻りの少ない初動態勢や対応方針を速やかに決定できることにつながり、国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国土交通省重点政策に位置付けられている「防災・減災対策」に該当する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	・類似事業はない	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省（新30 - 0056）						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

〈執行予定イメージ〉

国土交通省
国土技術政策総合研究所
9百万円

【簡易公募型プロポーザルに準ずる方式】

民間会社
5百万円

- ・ 調査・研究の進捗管理
- ・ サイト増幅特性の推定の高精度化に係る手法の提案
- ・ 緊急物資輸送等の搬出入に利用できる可能性の高い係留施設を一定の精度で抽出することができる手法（即時被害推定手法）の確立

- ・ 基本情報（係留施設の断面諸元、係留施設が経験した地震動の推定）の整理
- ・ サイト増幅特性の推定の高精度化に係る手法の妥当性の検証
- ・ 係留施設の即時被害推定システムの概念設計及び活用方策の検討

研究遂行に係る事務費

- 職員旅費 0.5百万円
- 職員旅費（外国） 0.6百万円

資金の流れ
（資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する）
（単位：百万円）

